

脱プラスチックが進む欧州

欧州のプラスチック戦略

5月28日、EUの欧州委員会にて、ストローなどの使い捨てプラスチック製品を禁止する新しいルールが、EU加盟国と欧州議会に提案されました。1月の欧州委員会で公表された「プラスチック戦略」の具体案です。「プラスチック戦略」の目標は、2030年EU域内で使い捨てプラスチック包装をやめることを目指す、としています。

【スーパーではビニール袋で包装しない販売が増えてきています】



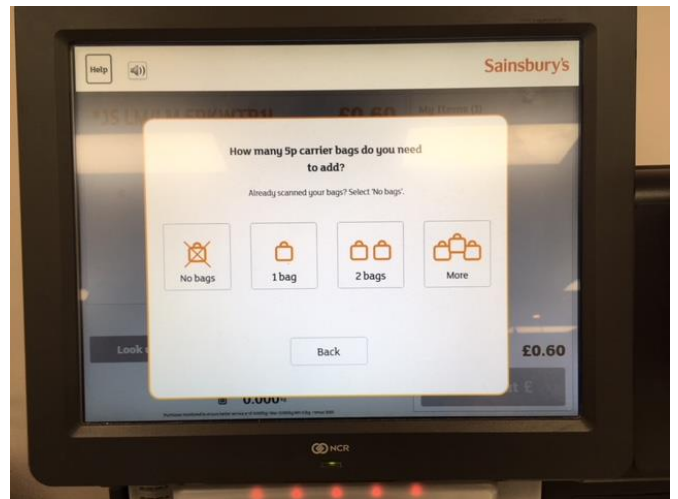
この提案では、プラスチックに代替する製品を安価に入手できる場合には、そのプラスチック製品の流通を禁じるもので、プラスチック製ストローについて、紙製などの環境負荷が低い製品へ切り替えるよう求めています。加えて、プラスチック製のフォーク、ナイフ、スプーン、皿などの流通も禁止する方針です。さらに、2025年使い捨てのプラスチック製ペットボトルの回収率を9割とすることも提案しています。

新ルールの背景には、深刻な海洋汚染問題があります。世界の海岸に漂着するゴミの80%以上はプラスチックといわれ、毎年800万トン以上のプラスチックゴミが海に流されているといわれています。このままですと、2050年には海中の魚の総重量よりプラスチックゴミが上回る、との試算もあるほどです。プラスチックは分解するのに長い年月がかかり、分解されないまま自然界に蓄積されます。微小のプラスチックゴミは「マイクロプラスチック」と呼ばれ、魚や鳥などの動物に取り込まれて有害物質を濃縮し、生態系に影響を及ぼすなど、深刻な海洋汚染が顕在化してきています。

英国・欧州のプラスチック削減への具体的取組

英国では、大手スーパーのレジ袋の有料化が早くから義務付けられ、ウェールズが2011年、北アイルランドが2013年、スコットランドが2014年、そしてイングランドが2015年から実施され、1枚5ペンス（約7.5円）がかかります。この有料化によって、レジ袋の利用率は90%下がり、約90億枚の削減効果が上がったとも言われています。今後は大手スーパーだけでなく、すべての小売店が対象となる予定です。また、今年4月には、使い捨てのプラスチック製ストローやマドラー、綿棒などの販売を禁止する方針を発表しています。

【スーパーのセルフレジでは、精算する前にレジ袋の要否を確認する画面が表示されます】



【英国マクドナルドは9月よりプラスチック製ストローを紙製に順次切り替える予定】



この方針に先行して、今年1月、英国大手パブ・チェーンウェザーズは、プラスチック製ストローを生分解性紙に切り替え、英国マクドナルドも今年9月より、同国内全1,361店舗でプラスチック製のストローを紙製に順次切り替えると発表しています。また、英国スーパーアイランドは2023年までに自社プライベート・ブランド製品からプラスチックをなくすと表明しました。

英国以外でも、フランス食品大手のダノンが、「エビアン」のペットボトルを再生プラスチックに順次切り替えるとし、再生素材の比率を2025年までに100%とすると発表しています。スイス食品世界最大手のネスレも2025年までに自社製品の容器を、再利用・再生可能な素材に切り替えるとしています。

ペットボトルのリサイクル行程の改革

英国の消費者は、毎年130億本のペットボトルを使用し、30億本以上はリサイクルされていないと言われています。プラスチックゴミを減らす取り組みとともに、リサイクル行程を改善しより効率的に再利用できるようにすることも重要です。

【「エビアン」のペットボトルは順次再生プラスチックに切り替え予定】



英ポーツマス大学の研究チームは、自然由来の酵素により、ペットボトルの原料であるポリエチレンテレフタレート（PET）をリサイクルする研究を進めているそうです。その酵素は、日本の科学者が、大阪府堺市にあるリサイクル施設のゴミの山から発見し

たもので、そのPETaseと呼ばれる酵素は、わずか数日でPETを分解し始めます。

現在のリサイクル行程では、PETはその過程で徐々に劣化し、ペットボトルがフリースへ、フリースが絨毯へ、そして最終的には埋立地へ送られます。一方でPETaseを使う場合、劣化するのではなく、PETの製造工程を原材料段階まで逆戻りするため、再利用が可能となります。

PETaseの大規模な利用が可能になるには、経済性や分解速度を速めるなど、まだ数年かかるといわれますが、将来的にプラスチック問題に対するひとつの大きな解決策となることが期待されています。

脱プラスチックへの日本の技術と政策

日本では、PETを使わず、サトウキビなどから抽出する樹脂と石灰石を組み合わせ、すべてが自然に分解されるバイオプラスチック素材「生分解性ライメックス（Limex）」が注目されています。ライメックスでできた製品が仮に外に捨てられたとしても、微生物が分解し、残るのは石灰石のみとなります。今後、環境に負荷を与えない素材として、持ち帰りコーヒーの蓋や使いきり食器などへの置換えが検討され始めているようです。

今月15日、マイクロプラスチックの使用抑制を企業に求める「海岸漂着物処理推進法改正案」が衆院本会議で可決、成立し、夏には施行される見通しとなりました。これにより、洗顔料や歯磨き粉などに含まれるマイクロプラスチックの製造・販売の自粛が企業側に求められます。

日本においても脱プラスチックの取り組みに進展が見られますが、今月上旬にカナダで開かれた主要7カ国首脳会議ではカナダと欧州勢が「海洋プラスチック憲章」を採択する一方、日本は産業界との調整に時間が掛かるなどの理由で米国とともに署名を見送っています。欧州との意識の隔たりが気になります。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。